

備前市施策評価シート

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	工業	コード 04-02-03	担当課 電話	商工観光課 64-1848
--------------	----	-----------------	-----------	------------------

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標) 中項目(基本施策)	おもてなしの心とたくましさのあるまちづくり 企業と創造が支えるまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	工業の活性化を図ることにより、東備地域の拠点都市としての発展を図り、市民生活を豊かにしていくことを目的とする。	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	企業誘致や不況業種への対策などの要望が多い。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	耐火物産業全般が構造不況を強めたため、官民あわせて製品の品質化・多角化に取り組んでいます。また、偏重した産業構造は景況に影響されやすいことから、電気・電子機器、精密機械、医薬品製造、住宅製造等の多様な業種の企業誘致にも取り組んできました。本市における企業の集積度は高く、可住地に占める工業用地の割合も高くなっています。今後は未利用地の有効利用・生産基盤の整備に努めるとともに、中小企業の体質改善に重点をおいた工業の健全な発展を図る必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 既存企業の拡張 適応業種の育成 中小企業の育成 特定業種への支援 地域環境などの整備 	

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
既存企業の拡張	企業立地奨励金交付件数	1
適応業種の育成	補助金交付団体数	2
中小企業の育成	商工振興融資件数	3
特定業種への支援	補助金交付団体数	4

施策に対する 成果指標名	単位	評価年度 H17	目標値		ベンチ マーク	指標の説明
			H23	H28		
1 企業立地奨励金交付件数	目標	件	1.0	10		該当なし H23の10件はこれからの累計数
	実績	件	0.0			
	達成率	%	0.0			
参考1 補助金交付団体数	目標	件	1.0			異業種間の交流や関係業種におけるシステム化推進に対する補助
	実績	件	1.0			
	達成率	%	100.0			
参考2 商工振興融資件数	目標	件	182.0			商業振興融資制度利用者数
	実績	件	180.0			
	達成率	%	98.9			
参考3 補助金交付団体数	目標	件	0.0			耐火物の高付加価値化に関する研究及び製造プロセスの変革に関する研究に対する補助
	実績	件	0.0			
	達成率	%	#DIV/0!			

市民意識 調査結果	施策名 工業	調査年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
	重要だと思っている市民の割合	%	11.4			
	満足している市民の割合	%	6.7			

⑥ 施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名 ()はその人件費(単位:千円)	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)		優先 順位 (A~C)
			17年度 事業費		
1 既存企業拡張事業 (840)	B	既存企業拡張事業	0		A
2 適応業種支援事業 (840)	C	岡山セラミックスセンター補助事業	7,634		B
3 中小企業融資事業 (2,147)	C	商工振興融資斡旋事業	4,726		A
		中小企業災害融資利子補給事業	1,235		A
4 地場産業支援事業 (954)	C	地域産業集積活性化推進補助事業	655		B
		中国地区集積活性化地域関係市町村連絡会議負担金	35		B
5 工業振興事業 (1,756)	C	計量器検査事務	0		C
		火薬類取扱い事務	0		C
		地下資源関係事務	0		C

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

H17
20,822

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明

⑧ 施策の評価

5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い

項目	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	成果指標では判断が難しい	2	同左
2 事業構成の適当性	3	重要な施策であるため、今後も継続実施	3	重要な施策ではあるが、行政が支援しにくい業種である
3 施策の有効性	2	工業の活性化が図れる施策を検討する必要がある	2	有効な施策である
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		国、県、関係団体との連携のもと引き続き事業を実施する		工業振興を図るため、積極的な企業誘致をする必要がある
担当部長コメント		引続き、製品の品質化・多角化に取り組んでいくとともに、今後は未利用地の有効利用を図っていきたい。		